

令和7年度 事業計画書

琵琶湖漁業全体の漁獲量は、近年のアユの漁獲の不安定さから厳しい状況が続いている。

アユについては、令和6年秋に約32億粒で平年の45%（水産試験場調査結果）の天然産卵にとどまったが、9トンの追加放流が行われた人工河川の稼働により令和7年度は平年比70%の資源加入と推定された。しかしながら、12月から始まったアユ漁は不漁となっており、春以降の漁期に向けて、アユ資源の動向に注視しながら令和7年度の人工河川運用について検討が必要とされる。ニゴロブナにおいては、資源的には漁獲需要に対して余裕がある状態となっており、冬季0歳魚尾数700万尾の目標まで近づいてきている。さらに、ホンモロコの資源量は継続して増加傾向となっており、漁獲量の増加が期待される場所である。

琵琶湖漁業の振興を図っていくためには、琵琶湖の水産資源を有効かつ持続的に利用するとともに、琵琶湖の豊かな水産資源を回復させ、特に漁業基盤である主要水産資源を増殖することが重要である。

令和7年度においても、第Ⅲ次中期経営計画（改訂版）および滋賀県第8次栽培漁業基本計画に基づき種苗生産放流による資源の維持、増殖事業を実施するとともに、産卵繁殖場の保全などを行い、「つくり育てる漁業」を推進する。

（1） ニゴロブナ増殖事業

ニゴロブナ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖周辺の水田約550反に5月上旬から6月上旬に卵、ふ化仔魚を放流し、約1ヵ月後の中干しの際に全長2～3cm種苗8,000千尾を流下させる。（国交付金、県補助事業）
2. 体重約20gの大型種苗900千尾を栽培漁業センター、山田地先筏で生産し、10月から12月に琵琶湖に放流する。（国交付金、県補助事業）
3. 体重約20gの大型種苗75千尾を滋賀県漁業協同組合連合会より購入し、10月に琵琶湖に放流する。（独自事業、一部寄付金充当）
4. 放流種苗の一部に標識を付け放流する。漁獲魚の標識調査を実施し放流の効果を把握する。（国交付金、県補助事業）
5. 滋賀県漁業協同組合連合会等の放流用種苗1,225千尾を生産する。（独自事業）
6. 水産試験場の試験研究のため、3種類の標識を付けた20mm種苗を生産、指定の場所に放流する。（県委託事業）

	R7計画	R6実績（計画）
1. 水田放流（2cm種苗流下数）	8,000千尾	8,050（8,000）千尾
2. 大型種苗生産放流	900千尾	878（900）千尾
3. 大型種苗購入放流	75千尾	94（75）千尾
4. 漁獲物標識調査(混獲率(調査尾数))		
北湖	実施予定	37.9%（1,053尾）
南湖	実施予定	60.0%（246尾）
5. 放流用種苗の生産	1,225千尾	1,434（1,925）千尾
6. 2cm種苗標識放流	600千尾	633（600）千尾
◆ 赤野井湾周辺水田放流（ふ化仔魚数）	—	2,160（2,000）千尾

(2) ホンモロコ増殖事業

ホンモロコ資源の回復を図るため、以下を行う。

1. 琵琶湖ヨシ帯にふ化仔魚 1,000 千尾を放流する。(協会独自事業)

	R7計画	R6実績 (計画)
1. 琵琶湖沿岸ヨシ帯放流 (ふ化仔魚数)	1,000千尾	2,281千尾 (1,000) 千尾

(3) 人工河川管理運用事業 (県受託事業)

アユ資源の維持、培養を図るため、以下を行う。

1. 9月上旬から9月中旬にかけて養成親魚 8 トンを滋賀県淡水養殖漁業協同組合から購入し、安曇川人工河川に放流する。
2. 9月上旬に天然親魚 4.5 トンを特別採捕し、姉川人工河川、近隣の常水河川に放流する。
3. 安曇川および姉川の両人工河川河口に集まる天然親魚をそれぞれの人工河川に汲み上げ放流する。

	R7計画	R6実績※ (計画)
1. 養成親魚放流	8トン	13 (8) トン
2. 天然親魚放流	4.5トン	8.2 (4) トン

※R6年度の流下仔魚数 52.1 億尾

(4) 湖づくり活動支援事業

固有在来魚類の資源回復を図り、適度な水草や多様なプランクトンにより育まれる豊かな琵琶湖の生態系を保全するため以下を行う。

・ゲンゴロウブナ

1. 水産多面的機能発揮対策事業 (環境保全型魚類の放流〈アオコ抑制〉) で行った種苗の放流効果を把握する。(受託事業)
2. 民間団体の放流用種苗 100 千尾を生産提供する。(独自事業)

	R7計画	R6実績 (計画)
1. 標識調査 (混獲率 (調査尾数))	○	0 % (64尾)
2. 放流用種苗等の生産提供 (ふ化仔魚数)	100千尾	120 (100) 千尾

(5) 産卵繁殖場保全事業

琵琶湖の生態系の維持、保全およびニゴロブナ、ホンモロコの増殖を図るため、以下を行う。

1. 沿岸漁業整備開発事業により沿岸域に設置された増殖場について、施設の破損等や集魚状況の確認、標識灯の太陽電池パネルの点検・清掃、雑木の伐採、支障物の撤去等を行い、施設の機能維持と湖上事故防止に努める。(県受託事業)
2. 琵琶湖の漁場環境の機能維持・回復および生態系の保全を図る活動組織である滋賀県水産多面的機能発揮協議会に対して出納管理等の会計事務を行う。(県受託事業)
3. 琵琶湖の産卵繁殖場にてニゴロブナ、ホンモロコの再生産を促し、資源の維持、増殖を図るため、沿岸の産卵繁殖場、魚のゆりかご水田水域にて、仔稚魚の成育状況調査や、ニゴロブナが遡上する排水路内に産卵基体を設置、採卵し、一部を水田に収容して育成する試験を行う。(独自事業)

	R7計画	R6実績(計画)
1. 沿整増殖場施設管理点検	21箇所	22(22)箇所
2. 水産多面的機能発揮協議会	会計事務の受託	会計事務の受託(同左)
3. 産卵繁殖場調査事業	7地区※	6(7)地区

※場所：長浜市、彦根市、東近江市、近江八幡市、野洲市、草津市および高島市

(6) 水産加工業振興対策事業(独自事業)

滋賀県水産加工業協同組合(加工組合)に対し、水産加工業者の経営の安定と加工業の振興発展を図るため、転貸資金として活性化資金を貸付ける。

1. 「水産加工業振興対策資産」2億円を水産加工業活性化資金として加工組合に貸付ける。

	R7計画	R6実績(計画)
1. 水産加工業振興対策資産 (現貸付契約期間：令和4年10月～令和7年9月) (次期貸付予定契約期間：令和7年10月～令和10年9月)		
貸付額	2億円	2(2)億円
利率	0.025%	0.025(0.025)%

(7) 情報提供事業(独自事業)

協会の活動を広く県民に周知し、漁業者に栽培漁業の普及啓発を行う。

1. 放流事業結果等を取りまとめた「水振協ニュース」を発行し、水産関係団等に配布する。
2. インターネット上の協会ホームページに、事業計画、事業結果、決算内容等を掲載する。

<http://www.ex.biwa.ne.jp/~fishlake>

	R6計画	R5実績（計画）
1. 水振協ニュース発行	150部	150（150）部
2. ホームページ	随時更新	随時更新（同左）

令和7年度 収支予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	[48,000]	[48,000]	[0
基 本 財 産 受 取 利 息	48,000	48,000	0
特 定 資 産 運 用 益	[2,831,000]	[2,831,000]	[0
特 定 資 産 受 取 利 息	2,831,000	2,831,000	0
受 取 補 助 金	[28,116,000]	[26,384,000]	[1,732,000
ニゴロブナ 栽 培 漁 業 推 進 事 業補助金	28,116,000	26,384,000	1,732,000
事 業 受 託 収 益	[46,177,000]	[50,392,000]	[-4,215,000
赤野井湾ニゴロブナ 種苗放流事業 受 託 費	0	1,880,000	-1,880,000
ニゴロブナ 生存率向上条件解明研究事業受託費	3,430,000	3,158,000	272,000
人 工 河 川 管 理 運 用 事 業 受 託 費	37,524,000	35,549,000	1,975,000
種苗放流に係るモニタリング調査業務受託費	200,000	400,000	-200,000
沿 整 増 殖 場 管 理 点 検 事 業 受 託 費	4,023,000	8,555,000	-4,532,000
水産多面的機能発揮協議会 運営事業 受託費	1,000,000	850,000	150,000
受 取 負 担 金	[3,000,000]	[3,000,000]	[0
受 取 分 担 金	3,000,000	3,000,000	0
受 取 寄 附 金	[35,284,000]	[30,697,000]	[4,587,000
受 取 寄 附 金	1,300,000	1,300,000	0
受 取 寄 附 金 振 替 額	33,984,000	29,397,000	4,587,000
雑 収 益	[1,368,000]	[1,681,000]	[-313,000
受 取 利 息	8,000	1,000	7,000
雑 収 益	1,360,000	1,680,000	-320,000
経常収益計	116,824,000	115,033,000	1,791,000
(2) 経常費用			
公 益 目 的 事 業 会 計			
事 業 費	[119,856,000]	[123,947,000]	[-4,091,000
役 員 報 酬	3,248,000	2,910,000	338,000
給 料 手 当	25,716,000	25,845,000	-129,000
臨 時 雇 賃 金	6,078,000	3,885,000	2,193,000
福 利 厚 生 費	5,699,000	5,041,000	658,000
旅 費 交 通 費	297,000	220,000	77,000
通 信 運 搬 費	330,000	351,000	-21,000
消 耗 品 費	2,613,000	2,528,000	85,000
原 材 料 費	27,691,000	26,847,000	844,000
秋 稚 魚 購 入 費	3,000,000	3,000,000	0
修 繕 繕 費	4,212,000	4,418,000	-206,000
印 刷 製 本 費	28,000	28,000	0
燃 料 費	1,124,000	881,000	243,000
光 熱 水 費	12,254,000	12,041,000	213,000
賃 借 料	1,970,000	2,192,000	-222,000
保 険 料	610,000	588,000	22,000
租 税 公 課	193,000	170,000	23,000
支 払 負 担 金	2,496,000	2,169,000	327,000
委 託 費	10,163,000	13,896,000	-3,733,000
衛 生 費	49,000	45,000	4,000
手 数 料	49,000	61,000	-12,000
消 費 税	1,270,000	1,270,000	0
退 職 給 付 費 用	832,000	929,000	-97,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,988,000	2,191,000	-203,000
減 価 償 却 金	7,946,000	12,441,000	-4,495,000

科 目					予算額	前年度予算額	増 減
法 人 会 計							
管	理	費			[4,579,000]	[3,392,000]	[1,187,000
役 員 報 酬					1,126,000	1,042,000	84,000
給 料 手 当					1,325,000	635,000	690,000
福 利 厚 生 費					514,000	253,000	261,000
会 議 費					53,000	53,000	0
交 際 費					100,000	100,000	0
旅 費 交 通 費					203,000	194,000	9,000
通 信 運 搬 費					18,000	16,000	2,000
消 耗 品 費					19,000	14,000	5,000
修 繕 費					23,000	17,000	6,000
印 刷 製 本 費					2,000	2,000	0
燃 料 費					2,000	1,000	1,000
光 熱 水 費					18,000	13,000	5,000
賃 借 料					1,000	24,000	-23,000
保 險 料					5,000	5,000	0
登 記 料					30,000	30,000	0
租 税 公 課					5,000	6,000	-1,000
支 払 負 担 金					274,000	175,000	99,000
委 嘱 費					488,000	455,000	33,000
委 託 費					24,000	20,000	4,000
衛 生 費					4,000	3,000	1,000
手 数 料					10,000	10,000	0
諸 謝 金					0	20,000	-20,000
雜 費					100,000	100,000	0
退 職 給 付 費					68,000	23,000	45,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額					102,000	116,000	-14,000
減 価 償 却 金					65,000	65,000	0
經常費用計					124,435,000	127,339,000	-2,904,000
評価損益等調整前当期經常増減額					-7,611,000	-12,306,000	4,695,000
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					-7,611,000	-12,306,000	4,695,000
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					-7,611,000	-12,306,000	4,695,000
一般正味財産期首残高					62,303,082	84,778,356	-22,475,274
一般正味財産期末残高					54,692,082	72,472,356	-17,780,274
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額					-33,984,000	-29,397,000	-4,587,000
当期指定正味財産増減額					-33,984,000	-29,397,000	-4,587,000
指定正味財産期首残高					955,120,879	1,002,720,879	-47,600,000
指定正味財産期末残高					921,136,879	973,323,879	-52,187,000
III 正味財産期末残高					975,828,961	1,045,796,235	-69,967,274